

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（06）6473 - 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 松浦 誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	（06）6473 - 2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 松浦 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	5,433,080	7,201,503	11,272,188
経常利益 (千円)	193,070	266,096	660,054
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	138,602	145,847	437,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,689	113,495	559,737
純資産額 (千円)	22,468,496	22,433,425	22,674,372
総資産額 (千円)	26,427,293	27,578,331	27,301,939
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.50	9.22	26.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	81.2	82.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,447	2,906,914	473,602
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,069	79,885	322,954
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,266	142,698	482,213
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,198,064	8,955,425	11,934,288

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.24	1.17

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、消音冷熱装置事業を営んでおりました連結子会社の株式会社セックは、平成27年9月をもって清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により円安基調が継続し、企業収益や雇用環境が改善するなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方、円安による輸入資機材の値上がりや中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を2015年4月にスタートさせたところでありますが、当第2四半期連結累計期間における受注高は、中国大連向けを初めとして蒸発濃縮装置の受注が増加したものの、前年同期のような既設海水淡水化プラントのリハビリ（機能回復・延命）工事の受注がなかったことから、51億68百万円（前年同期比27.6%減）となりました。売上高は前年同期に受注した既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の売上が一部計上できたことから、72億1百万円（同32.5%増）となり、受注残高は168億21百万円（同64.5%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は2億90百万円（前年同期は2億3百万円の損失）となり、経常利益は2億66百万円（前年同期比37.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億45百万円（同5.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

船舶用機器事業

2013年に活発な動きを見せた世界の造船受注は、2014年後半から鈍化傾向が続いていることから、当第2四半期連結累計期間における受注高は13億26百万円（同13.8%減）となりました。また、売上高は14億24百万円（同2.8%減）となりましたが、営業利益は2億15百万円（同30.8%増）、受注残高は18億31百万円（同2.0%減）となりました。

陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注決定の遅れから、受注高は11億28百万円（同2.2%増）にとどまりました。また、売上高は12億59百万円（同1.2%減）となり、営業損益は9百万円の損失（前年同期は30百万円の損失）、受注残高は26億36百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

水処理装置事業

蒸発濃縮装置の受注が好調であったものの、前年同期のような既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の受注がなかったことから、受注高は20億85百万円（同45.9%減）となりました。一方、蒸発濃縮装置の売上増加に加えて、既設海水淡水化プラントのリハビリ工事の一部売上が計上できたことから、売上高は39億93百万円（同123.7%増）、営業利益は1億52百万円（前年同期は2億57百万円の損失）、受注残高は112億20百万円（前年同期比154.2%増）となりました。

消音冷熱装置事業

首都圏向け騒音防止装置の受注が振るわなかったことから、受注高は6億20百万円（同0.9%減）となりました。また、売上高は5億17百万円（同42.5%減）となり、営業損益は71百万円の損失（前年同期は84百万円の損失）、受注残高は11億32百万円（前年同期比15.5%減）となりました。なお、採算改善策の一環として、当社連結子会社であった株式会社セック（新潟市）を2015年9月10日に清算いたしました。

(2) 財政状態の状況

当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は275億78百万円となり、前期末と比べて 2 億76百万円増加しました。その主な内訳は受取手形及び売掛金が22億18百万円、仕掛品が11億22百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が29億78百万円、投資有価証券が 3 億46百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は51億44百万円となり、前期末と比べて 5 億17百万円増加しました。その主な内訳は繰延税金負債（固定負債）が91百万円、前受金が41百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が 6 億92百万円増加したことによるものです。

純資産合計は224億33百万円となり、前期末と比べて 2 億40百万円減少しました。その主な内訳は利益剰余金が19百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が 2 億38百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ29億78百万円減少し、当第 2 四半期連結会計期間末には89億55百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等がありましたが、売上債権の増加やたな卸資産の増加等により、資金は29億 6 百万円の減少（前年同期は17百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等がありましたが、有価証券の売却及び償還による収入や保険積立金の払戻による収入等により、資金は79百万円の増加（前年同期は 3 億69百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、資金は 1 億42百万円の減少（前年同期は 1 億47百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は 1 億36百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	17,657,000	-	2,220,000	-	1,442,574

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社笹興	大阪市福島区海老江五丁目2番2号	7,396	41.89
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	790	4.47
笹倉 敏彦	兵庫県芦屋市	787	4.45
笹倉 由紀子	兵庫県芦屋市	718	4.06
上田 聖子	兵庫県西宮市	458	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	331	1.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	260	1.47
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	229	1.30
角谷 政保	兵庫県芦屋市	183	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	178	1.01
計	-	11,332	64.18

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は130千株であります。

2 上記のほか当社所有の自己株式1,833千株(10.38%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,833,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,798,000	15,798	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	17,657,000	-	-
総株主の議決権	-	15,798	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	1,833,000	-	1,833,000	10.38
計	-	1,833,000	-	1,833,000	10.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,934,288	8,955,425
受取手形及び売掛金	5,263,988	7,482,516
有価証券	99,833	-
仕掛品	1,307,776	2,430,525
原材料及び貯蔵品	568,040	616,871
前渡金	51,347	468,688
前払費用	71,906	111,303
繰延税金資産	151,826	182,709
その他	80,106	71,359
貸倒引当金	2,175	2,320
流動資産合計	19,526,936	20,317,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,576,029	5,519,656
減価償却累計額	4,212,872	4,186,271
建物及び構築物(純額)	1,363,156	1,333,385
機械装置及び運搬具	2,578,218	2,544,090
減価償却累計額	2,302,581	2,292,658
機械装置及び運搬具(純額)	275,636	251,432
工具、器具及び備品	900,807	902,269
減価償却累計額	866,537	871,915
工具、器具及び備品(純額)	34,270	30,353
土地	1,820,511	1,794,120
リース資産	109,240	109,240
減価償却累計額	53,859	64,110
リース資産(純額)	55,380	45,129
建設仮勘定	12,558	12,558
有形固定資産合計	3,561,515	3,466,980
無形固定資産		
リース資産	24,807	20,674
その他	8,554	10,562
無形固定資産合計	33,362	31,237
投資その他の資産		
投資有価証券	3,382,148	3,035,265
長期前払費用	19	136
繰延税金資産	50,359	48,568
その他	776,256	707,581
貸倒引当金	28,658	28,517
投資その他の資産合計	4,180,125	3,763,034
固定資産合計	7,775,002	7,261,251
資産合計	27,301,939	27,578,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592,598	2,285,049
リース債務	30,521	29,498
未払費用	79,808	80,561
未払法人税等	164,290	170,336
前受金	93,974	52,068
賞与引当金	201,510	230,346
役員賞与引当金	1,900	7,700
工事補償等引当金	141,090	199,465
受注損失引当金	-	14,500
事業整理損失引当金	8,100	-
その他	426,789	308,594
流動負債合計	2,740,585	3,378,121
固定負債		
リース債務	55,065	40,776
繰延税金負債	428,976	337,247
退職給付に係る負債	1,257,607	1,251,179
役員退職慰労引当金	38,332	30,581
長期末払金	107,000	107,000
固定負債合計	1,886,981	1,766,784
負債合計	4,627,566	5,144,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,858,425	18,877,677
自己株式	1,202,274	1,202,579
株主資本合計	21,560,986	21,579,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,044,716	806,146
繰延ヘッジ損益	4,747	1,662
為替換算調整勘定	38,503	16,163
その他の包括利益累計額合計	1,078,471	823,972
非支配株主持分	34,914	29,519
純資産合計	22,674,372	22,433,425
負債純資産合計	27,301,939	27,578,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,433,080	7,201,503
売上原価	4,575,258	5,612,667
売上総利益	857,822	1,588,836
販売費及び一般管理費		
運賃	98,320	128,933
販売手数料	51,850	72,738
広告宣伝費	12,614	13,923
貸倒引当金繰入額	1,202	85
役員報酬	64,768	57,128
従業員給料及び手当	285,651	279,195
賞与引当金繰入額	80,130	71,418
役員賞与引当金繰入額	750	7,600
福利厚生費	77,916	86,918
退職給付費用	41,546	32,431
役員退職慰労引当金繰入額	2,998	2,079
旅費及び交通費	52,257	57,616
賃借料	31,220	31,155
工事補償等引当金繰入額	9,811	123,586
研究開発費	49,525	136,608
減価償却費	26,722	23,798
その他	174,228	172,762
販売費及び一般管理費合計	1,061,516	1,297,981
営業利益又は営業損失()	203,694	290,854
営業外収益		
受取利息	9,488	8,141
受取配当金	35,304	37,603
有価証券評価益	2,602	-
持分法による投資利益	100,588	-
為替差益	238,646	-
その他	10,356	9,024
営業外収益合計	396,986	54,769
営業外費用		
支払利息	221	209
為替差損	-	12,279
持分法による投資損失	-	66,740
その他	-	297
営業外費用合計	221	79,527
経常利益	193,070	266,096
特別利益		
固定資産売却益	5,999	23,143
特別利益合計	5,999	23,143
特別損失		
固定資産売却損	-	3,971
固定資産除却損	-	9
特別損失合計	-	3,980
税金等調整前四半期純利益	199,069	285,259
法人税、住民税及び事業税	32,004	151,369
法人税等調整額	29,686	10,982
法人税等合計	61,690	140,387
四半期純利益	137,378	144,872
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,223	975
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,602	145,847

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	137,378	144,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,917	238,569
繰延ヘッジ損益	1,365	6,409
為替換算調整勘定	3,935	32,232
持分法適用会社に対する持分相当額	8,469	6,024
その他の包括利益合計	103,689	258,367
四半期包括利益	33,689	113,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,386	108,652
非支配株主に係る四半期包括利益	1,696	4,842

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	199,069	285,259
減価償却費	112,157	100,426
貸倒引当金の増減額(は減少)	820	3
賞与引当金の増減額(は減少)	29,206	28,835
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,150	5,800
工事補償等引当金の増減額(は減少)	22,158	58,374
受注損失引当金の増減額(は減少)	9,800	14,500
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	8,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,752	3,458
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,998	7,751
受取利息及び受取配当金	44,792	45,745
支払利息	221	209
為替差損益(は益)	222,439	2,549
有価証券評価損益(は益)	2,602	-
持分法による投資損益(は益)	100,588	66,740
固定資産除売却損益(は益)	5,999	19,162
売上債権の増減額(は増加)	243,681	2,262,328
たな卸資産の増減額(は増加)	8,150	1,185,844
仕入債務の増減額(は減少)	42,607	281,544
その他	118,768	116,858
小計	263,388	2,805,006
利息及び配当金の受取額	45,298	48,579
利息の支払額	225	205
法人税等の支払額	291,013	150,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,447	2,906,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	477,800	100,800
有形固定資産の取得による支出	28,273	29,425
有形固定資産の売却による収入	11,767	48,135
投資有価証券の取得による支出	106,274	104,154
保険積立金の払戻による収入	-	71,325
その他	14,049	6,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,069	79,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	15,811	15,245
自己株式の取得による支出	-	304
配当金の支払額	130,435	126,595
非支配株主への配当金の支払額	1,020	552
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,266	142,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	220,765	9,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	460,015	2,978,862
現金及び現金同等物の期首残高	11,738,049	11,934,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,198,064	8,955,425

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社セックは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	12,198,064千円	8,955,425千円
現金及び現金同等物	12,198,064	8,955,425

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,435	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	126,595	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,464,988	1,274,457	1,785,741	901,051	5,426,238	6,841	5,433,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,464,988	1,274,457	1,785,741	901,051	5,426,238	6,841	5,433,080
セグメント利益 又は損失()	164,388	30,336	257,327	84,885	208,160	4,465	203,694

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,424,155	1,259,222	3,993,863	517,732	7,194,973	6,530	7,201,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,424,155	1,259,222	3,993,863	517,732	7,194,973	6,530	7,201,503
セグメント利益 又は損失()	215,101	9,093	152,464	71,797	286,674	4,180	290,854

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	8 円50銭	9 円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	138,602	145,847
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	138,602	145,847
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,304	15,824

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR L データは四半期レビューの対象には含まれていません。